

評価結果活用事業一覧表

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度		5年度
1	06まちづくりの進め方	01多様な主体と行政との協働	大学連携推進事業	企画部	広報・行政経営課	17	市内企業・団体(行政組織を含む)の抱える課題	大学の専門的な知見により、市内企業・団体(行政組織を含む)の抱える課題を解決する。	行政・大学・地元メディアが地域の課題解決に取り組む「加古川『知』を結ぶプロジェクト」において、学生が加古川市の課題を調査研究し、その解決策を提案する	提案実現件数(件)	0	3	1	100%	平成30年度事業では3件、平成31年度事業では1件、令和3年度では3件の提案が実現している。実現には至らずとも、提案の内容を今後活かしたいとの意見・感想をいただいているケースもある。令和4年度は、参加企業において、提案を基にしたSNSを活用した自社のPR活動や雇用獲得に向けた取組が行われるなど課題解決につなげることができた。	改善	28 千円	68 千円	市内企業・団体(行政組織を含む)の抱える課題の解決という根本的な目的は変わらないが、参加企業や団体をフォローすることで、提案実現数の増加を図る。また、成果報告会の実施結果を市や甲南大学のホームページ、新聞記事により周知したが、プロジェクトの認知度向上のためにも、引き続き積極的な情報発信を行う。
2	06まちづくりの進め方	03効果的・効率的な行政運営	スマート手続推進事業	市民協働部	市民課	11	市民課で申請・届出を行う市民	市民の行政手続きにかかる時間的負担・手間は大きく、また、煩雑化する窓口業務に、限られた人員・財源で対応する必要がある。そこで、民間のノウハウやICT等を活用し、業務の効率化、市民の利便性と満足度の向上を目指す。	民間の知見やノウハウ、ICTなどを積極的に活用した窓口関連業務の改善・改革(行政手続のオンライン化、窓口環境の整備、事務処理の自動化など)の実施	行政の効率化が図られていると思う市民の割合(%)	-	40.8	37.9	50	令和4年度は、窓口業務支援システム(書かないワンストップ窓口)・RPAの導入を実施した。また、さらなる事務効率化のため、窓口業務支援システムの拡充等の検討を行った。市民、職員の利便性の向上、事務の効率化などにつながる事業であるため、今後も事業の拡充が求められる。	拡充	26,187 千円	31,284 千円	窓口業務支援システム(書かないワンストップ窓口)の機能拡張を行い、さらなる市民・職員の利便性の向上、事務効率化を図る。

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の 展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度		5年度
3	06まちづくりの進め方	01多様な主体と行政との協働	加古川河川敷を活かした新たな賑わいづくり事業	市民協働部	市民活動推進課	3 11 17	市民、市民活動団体等	転出超過による人口減少に歯止めをかけるため、JR加古川駅から歩いて行くことができる加古川河川敷の「かわ空間」と「まち空間」が融合する良好な空間形成を目指し、かわまちづくりに取り組むことで、市民の地元への愛着や誇りの醸成を図る。	JR加古川駅から歩いて行くことができる加古川河川敷の「かわ空間」と「まち空間」が融合する良好な空間形成を目指し、かわまちづくりに取り組む。	市民認知度(%)	0	8.5	15.9	50	令和4年8月に国に登録された「加古川市かわまちづくり計画」に基づき、市・国の役割分担のもと、ハード整備の設計に着手するとともに、イベント等のソフト事業も数多く実施した。イベントや各種PRによって、認知度・来場者数ともに向上した。今後、ハード整備の具体化に向けて取組を進める必要がある。	拡充	6,098 千円	26,237 千円	・ソフト事業の継続 ・ハード整備に向けた取組 ・河川敷緑地(河原地区)設計 ・賑わい交流拠点の整備に向けた取組の実施
4	01心豊かに暮らせるまち	01スポーツ・レクリエーション活動の推進	障がい者スポーツ推進事業	市民協働部	スポーツ・文化課	3・17	20歳以上の市民	障がい者及び障がい者スポーツへの理解の促進と障がい者スポーツの普及を図る。	障がい者スポーツイベントの開催や出前講座による実技指導	障がい者スポーツイベントの参加者数	90	0	418	600	平成30年に策定した本市のスポーツ推進計画に掲げる障がい者スポーツの振興を図るために必要な事業である。かこバラスポーツ王国をはじめとする障がい者スポーツイベントや障がい者スポーツの出前講座には、のべ約2,800名の市民が参加し、地域や学校において障がい者スポーツの理解・普及を図ることができた。今後も、障害の有無にかかわらず、共にスポーツを楽しめる機会を提供し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。	拡充	717 千円	1,889 千円	障害の有無にかかわらず、共にスポーツを楽しめる機会を提供するため、新たに加古川市ポッチャ交流大会を開催する。
										出前講座の参加者数	0	586	2389	3000					

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の 展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度		5年度
5	02安心して暮らせるまち	05就業機会の確保と労働環境の向上	奨学金返還支援事業	産業経済部	産業振興課	1・8・9	労働者(加古川市統計書)	大企業との賃金格差を是正し、若者勤労者の市内定着及び転入促進を図る。	日本学生支援機構の奨学金貸与を受け、奨学金を返還している若者のうち、市内に居住し、かつ、中小企業等に雇用されるなど、一定の要件を満たした者に対し、返還した奨学金の一部を補助する。	補助金交付件数(件)	191	270	305	572	アンケートの結果から本市への定住促進に一定の効果があり、事業の必要性は高い。令和5年度は、従来の「正規雇用者」だけでなく、「正規雇用に準じた労働条件で雇用されており、正規雇用への転換を希望している者」等を対象に加え、事業を拡充する。	拡充	34,121 千円	54,806 千円	令和5年度は、従来の「正規雇用者」だけでなく、「正規雇用に準じた労働条件で雇用されており、正規雇用への転換を希望している者」等を対象に加え、事業を拡充する。
									定住への影響度(%)	92.1	92.6	93.5	95.0						
6	03活力とにぎわいのあるまち	01商業・サービス業の振興	商工業振興推進事業	産業経済部	産業振興課	8・9	市内事業所数	市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。	加古川商工会議所に対し、商工業の振興推進に係る調査、セミナーの開催、各種申請受付業務等及びビジネスプランコンテストの開催に関する業務を委託する。また、加古川商工会議所が実施する市内小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業に係る経費の一部を補助する。	研修参加者数(人)	0	736	1,180	1,500	加古川商工会議所による経営相談や指導、各種セミナー等を通じて、市内商工業者の経営基盤の強化・安定化に寄与している。引き続き、社会経済情勢の変化や企業ニーズを注視する必要がある。なお、ビジネスプランコンテストの実施にあたっては、受賞者の創業に向けた進捗状況等の確認を行ったうえで、今後の実施の適否を検討する。	縮小	15,132 千円	10,439 千円	令和5年度は、令和4年度に実施したビジネスプランコンテストの開催に係る委託料を予算措置していない。ビジネスプランコンテストは、受賞者の創業に向けた進捗状況等の確認を行ったうえで、今後の実施の適否を検討する。
									指導・相談件数(件)	4,729	4,334	5,174	5,000						

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度		5年度
7	03活力とにぎわいのあるまち	01商業・サービス業の振興	空き店舗等活用支援事業	産業経済部	産業振興課	8・9	対象地域の空き店舗等	空き店舗及び空き家を活用した新規出店を促進し、対象地域における地域商業の活性化についてはまちの賑わいづくりや生活環境の維持向上を図る。	JR加古川駅周辺及びJR東加古川駅周辺の商業地域並びに市街化調整区域において、空き店舗等を活用し、飲食業又は小売業を新規出店する者に対し、賃借料等の一部を補助する。	来客数(人)	6,623	26,306	34,902	100,000	補助を受けた店舗の多くが現在も営業を続けており、対象地域における空き店舗等の解消とともに商業活性化に寄与している。また、令和5年度より、対象業種の拡充や対象地域の高度利用地区における賃借料の補助上限額の引上げなど、制度の拡充を行い、市内の地域商業のさらなる活性化を図る。	拡充	3,149 千円	10,035 千円	令和5年度より、対象業種の拡充や対象地域の高度利用地区における賃借料の補助上限額の引上げなど、制度の拡充を行い、市内の地域商業のさらなる活性化を図る。
補助金交付額(千円)	1,176	1,962	3,132	10,000															
8	03活力とにぎわいのあるまち	01商業・サービス業の振興	緊急経済対策市内店舗応援事業	産業経済部	産業振興課	8・9	小売業、飲食業等の市内店舗	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内の店舗を支援する。	スマートフォンを活用したキャッシュレス決済の利用時にプレミアムポイントを付与する事業(ポイント還元キャンペーン)を実施する(令和2年11月、令和3年2月、令和3年8月及び令和4年8月に実施)。	消費効果額(万円)	255,612	214,499	286,516	174,000	対象店舗や市民の方から、売上向上及び市内の消費喚起につながっている旨の声が寄せられており、消費効果額も回数を重ねるたびに増加していることから、事業者支援として有効な事業であったと考える。	完了	499,879 千円	0 千円	市内事業者の置かれている状況や、社会経済情勢の動向を注視し、今後の実施の適否を検討する。
9	03活力とにぎわいのあるまち	02観光の振興	加古川まつり開催事業	産業経済部	産業振興課	17	市民(子どもから高齢者の方まで市民全体)	地域住民の連帯とふるさと意識の高揚を図るとともに、にぎわいのあるまちを創出することを目的とする。	加古川まつり花火大会の実施と、各地域での「おまつり広場」等の協賛事業の開催	満足度(アンケートより)(%)	-	-	86.3	90.0	分散型花火大会の開催により、従来からの課題であった、安全性の確保や警備費用の高騰について、大幅な改善に成功した。アンケートの結果、市民の満足度(分散型花火大会を大変良かった、良かったと回答した割合)は86.3%と非常に高いものであった。しかし、一部の地域では花火を見ることが出来ないなどの問題があったため、打ち上げ場所を見直す必要がある。	改善	20,771 千円	40,000 千円	アンケート結果にて、自宅及びその周辺から、花火を見ることが出来なかったとの回答が一部に見受けられたため、花火の打上場所の追加・変更について検討する。
おまつり広場参加人数(人)	0	2,200	13,452	20,000															

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度		5年度
10	06まちづくりの進め方	02シティプロモーションの推進	ふるさと納税推進事業	産業経済部	産業振興課	17	加古川市のまちづくりに賛同し、ふるさと納税(寄附金)をした方、及び返礼品の選定を受けた地元事業者(以下「協賛事業者」という。)	本市のPR、地域産業の振興、財源の確保を図る。	寄附者に対し、寄附金額に応じて返礼品を贈呈する。返礼品は協賛事業者が提供する品の中から、寄附者が選択する。	寄附採納(千円)	316,798	221,838	401,559	500,000	事業実施により、目的としていた本市のPR、地域産業の振興、財源の確保について、一定の成果は得られているが、全国的にふるさと納税への関心が高まり、寄附者が増加していることから、更なる充実に向けて、取り組みを行っていく必要がある。	拡充	205,881 千円	239,607 千円	観光協会及び商工会議所との連携を図り、より多くの寄附者の目に留まるような返礼品の開拓と、効果的なPRの手法を検討する。
									返礼品支出額(千円)	98,835	65,798	118,353	150,000						
11	03活力とにぎわいのあるまち	01農業の振興	地産地消推進事業	産業経済部	農林水産課	2・4	加古川市内の小学校・中学校・養護学校の生徒・児童	給食や調理実習を通して市内の生徒・児童に地元産食材の魅力を広く周知するとともに、地元産食材に関する知識について理解を深める。	【かこがわ食材学習支援事業】小学校5・6年生対象の調理実習で使用する加古川産食材の確保と、食育に関する授業に要する経費について市が負担する。【加古川市地元産食材給食推進事業】加古川市地元産食材を学校給食で使用してもらうために、通常使用食材との価格差を市が補てんする。	①事業を実施した児童割合(%)	①19	①25	①31	①45②1	例年一定数の小学校・中学校が取り組んでおり、実施校から好評を受けている。地元産食材の魅力を知ってもらうことは重要であることから、引き続き周知を図り、新規の取組校を増やす。	拡充	2,316 千円	2,503 千円	かこがわ食材学習支援事業について、実施校においては非常に好評であるため、新規の取組校が増えるよう、より積極的に事業の周知を行う。
								②地元産食材の1人当たりの使用量(kg)	②0.7	②0.9	②1								

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		予算額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度	5年度		
12	03活力とにぎわいのあるまち	01農業の振興	見土呂フルーツパーク再整備事業	産業経済部	農林水産課	11・15	加古川市見土呂フルーツパーク	見土呂フルーツパークを再整備することにより、市の観光拠点としてにぎわいを創出し、地域の活性化に繋げる。	観光施設としての側面を十分に活かし、市の観光拠点としての賑わいを創出し、地域の活性化に繋げるため、施設のハード面の整備を行う。	事業進捗率(%)	-	0	5	100	地域活性化に寄与するため、魅力のある施設となるよう再整備を行うものであるが、令和3年度に事業者を再公募することとなり、当初の構想のスケジュールからは約半年の遅延が生じている。令和4年度は、再公募により決定した事業者によって基本設計及び実施設計が実施されたところであり、今後、令和6年4月の全面リニューアルに向け、工事の確実な進行管理を行っていく。	拡充	40,920 千円	834,075 千円	令和6年4月の全面リニューアルに向け、令和4年度に作成した実施設計をもとに、令和5年度は工事に注力する。市と事業者が連携して、市の観光拠点としてにぎわいを創出し、地域の活性化に繋げるため、施設の新設や改修を予定している。	
13	うるおいのあるまち	地球環境の保全	電動車等普及促進事業	環境部	環境政策課	7・11・13	市民、事業者	市民の生活様式を、脱炭素型のライフスタイルへと転換するため、 ①公共施設における急速充電ステーション設置、 ②電気自動車等の充電ステーション設置補助、 ③電気自動車等購入への補助を実施し、市域への電気自動車等の更なる導入促進を図る。	①公共施設であるかこてらずに急速充電ステーションを設置する。 ②急速充電ステーション1基あたり2,000千円、普通充電ステーション1基あたり100千円を補助する。 ③電気自動車1台あたり200千円、プラグインハイブリッド車1台あたり100千円を補助する。	①②充電ステーション補助件数(件) ③電気自動車等補助件数(件)	-	-	①② 0 ③ 244	①② 55③ -	①公共施設における急速充電ステーション設置: 【維持】公共施設の脱炭素化に向けた公用車のEV化を進めるため公共施設の工事等に合わせた設置について引き続き検討する。 ②充電ステーション設置補助:【維持】電動自動車等の普及促進と、市民の利便性の向上のため、事業を維持する必要がある。 ③電気自動車等購入への補助: 【休止】国の補助の拡充や軽EVが発売されたことにより普及が進んだため今後は自動車の補助は終了し充電インフラ整備に注力する。	縮小	52,728 千円	15,010 千円	③電気自動車等購入補助について、市民・事業者に対する電気自動車等の普及促進への起爆剤としての役目を果たしたと判断し令和4年度のみ補助とした。	

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の 展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度		5年度
14	うるおいのあるまち	ごみの減量・再資源化の推進	新クリーンセンター解体撤去事業	環境部	環境施設課	7・11	新クリーンセンター	解体撤去し、跡地に剪定枝一時保管施設を建設、リサイクルの促進を図る	解体撤去工事の進捗及び周辺環境保全の適正管理	工事の進捗率(%)	—	—	43	100	地元の関心が高い工事について説明会開催、定期的に工事進捗状況等にかかる資料配布、環境調査結果はすみやかに報告、情報発信に努めた。地元理解を得ながら進めた結果、当初予定どおり進んでいる。	拡充	320,980 千円	1,613,270 千円	令和4年度、5年度における2ヶ年事業うち令和5年度分
15	02安心して暮らせるまち	01ともに支えあう福祉社会を実現する	認知症施策総合推進事業	福祉部	高齢者・地域福祉課	3,11	認知症の人とその家族	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。	認知症の疑いのある人を早期に発見し、医療機関への受診を勧奨し、重度化することを防止する。また、行政・医療・介護等の関係機関や地域住民等が連携し、認知症の人や家族を支援する体制を構築する。	サポーター養成講座受講者数(人)	681	898	1,067	1,200	高齢者人口の増加により、認知症患者の増加が見込まれており、医療・介護・行政が連携した切れ目のないサービスの実施、地域の見守り、早期発見・早期診療など更なる事業の充実が必要である。	拡充	7,097 千円	14,624 千円	認知症に関する相談等に対応するため、職員を1名増員した。
										見守りタグ利用者のうち、利用してよかった人の割合(%)	66.7	65.0	73.8	75.0					

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の 展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度		5年度
16	02安心して暮らせるまち	01ともに支えあう福祉社会を実現する	生活支援サービス体制整備事業	福祉部	高齢者・地域福祉課	3,11	高齢者	生活支援コーディネーターやささえあい協議会により、地域の支え合いの仕組みづくりを推進し、生活支援体制の充実・強化を図る。	地域の資源開発、ネットワーク構築等を行う生活支援コーディネーターを地域包括支援センターの担当エリアごとに配置するとともに、地域の多様な関係主体間の情報共有及び連携・協働を推進する「ささえあい協議会」を概ね中学校区域ごとに設置する。また、日常生活支援サポーターを養成する研修を行う。	日常生活支援サポーター養成研修の受講者数(人)	30	38	50	50	地域包括ケアシステムの深化、推進を図るうえで、重要な事業の一つと考えている。高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、事業の更なる拡充を図る必要があると考えている。	拡充	34,980 千円	35,412 千円	「ささえあい協議会」の設置数の増加に伴い、事務費等を増額した。
										取組が検討されている協議会数(協議会)	4	8	10	12					
17	02安心して暮らせるまち	02障がい者福祉の充実	地域生活支援拠点等施設整備事業	福祉部	障がい者支援課	3	①医療的ケアサービスを提供する事業所を新規開設する法人②医療的ケアが必要な障害者を受入れるグループホームを運営する法人③市内で初めて居宅訪問型児童発達支援の事業所を開設する法人	事業所の新規開設やグループホームでの受け入れを促すことにより、地域生活支援拠点等に必要となる機能である「緊急時の受け入れ対応」や医療的ケアを必要とする障がい者(児)の日中活動の場のさらなる充実を目指す。	①事業所開設に要する経費の一部を補助する。②医療支援型グループホームの看護職員配置に係る経費の一部を補助する。③開設当初に利用人数が十分に確保されなかったことにより得られなかった報酬の一部を補助する	新規開設件数(件)	5	1	1	1	①補助事業を実施することで、医療的ケアを必要とする障害児を対象とする放課後等デイサービスを提供する事業所の新規開設を誘引することができ、市内の受入体制の充実につながった。②医療支援型グループホームの看護職員配置に係る経費の一部を補助することで、医療的ケアが必要な障がい者が安心して生活できる環境を整備した。③補助事業を実施することで、重度の障害等により外出が困難な障がい児に対して、発達支援の機会を創出した。	拡充	7,593 千円	16,839 千円	医療的ケアサービスを提供する事業所を充実させるため、予算を増額した。また、市補助事業の補助対象施設について、未就学児に対するさらなる支援体制構築のため、児童発達支援の施設を追加した。
										医療支援型グループホーム利用者数(人)	1	5	5	5					

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度		5年度
18	02安心して暮らせるまち	01健康の保持・増進	後期高齢者保健事業	健康医療部	国民健康保険課	3	後期高齢者医療被保険者	後期高齢者のフレイル、生活習慣病重症化等を予防する。	健診の結果や国保データベース等を活用し、低栄養の恐れのある人や医療機関への受診が必要な人に対し、受診勧奨及び保健指導を実施する。また、高齢者の通いの場においてフレイル予防等の健康教育を行うとともに、フレイル状態にある高齢者等の把握に努め、健康相談により受診勧奨等の保健指導を行う。	支援実施率(%)	-	97.21	91.41	-	実施が義務付けられており、事業実施の妥当性は見直す余地がない。事業開始の令和3年度と比較し、評価年度である令和4年度は実施件数、内容ともに充実した。本事業の各取り組みを通じて、健康寿命の延伸、医療費の抑制につなげるべく事業は維持すべきである。	拡充	7,817 千円	12,394 千円	・支援対象者(ハイリスクアプローチ)における健康状態不明者等の対象者を拡大する。 ・通いの場における医療専門職をさらなる増員により、健康相談、保健指導を充実させる。
19	02安心して暮らせるまち	01健康の保持・増進	後期高齢者医療人間ドック助成事業	健康医療部	国民健康保険課	3	後期高齢者医療被保険者	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。	加古川総合保健センター、加古川中央市民病院、はりま病院、加古川磯病院、順心病院、たずみ病院、松本病院、堀胃腸外科、大西メディカルクリニックで実施する人間ドックの受診者にドック費用の一部を助成する。	人間ドック受診者数(人)	109	120	137	160	広域連合の人間ドック補助金を受け実施しているが、段階的に減額され、令和6年度に廃止される。受診者数は低いレベルで推移しており、健康診査事業においても令和3年度より対象を拡充し、無料で健康状態を把握する機会を一定程度確保していることから、人間ドック助成事業は、令和6年度以降の廃止を検討している。	縮小	2,782 千円	1,467 千円	本市の受診者数は低いレベルで推移し、また、健康診査事業において令和3年度より対象を拡充していることから、広域連合の補助額縮小に合わせて、1人あたりの市補助額を縮小する。

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度		5年度
20	01心豊かに暮らせるまち	01結婚・出産・子育ての支援	結婚新生活支援事業	こども部	こども政策課	①③	婚姻届を提出した市内在住の新婚夫婦で、夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下(所得要件あり)	結婚を希望する人が安心して結婚できる環境を整え、その後の切れ目のない支援により少子化対策を図る。	結婚を機に新たな生活を送るために用意した住居の住宅購入費、リフォーム費、賃貸借に要する費用(賃料・共益費(1ヶ月分)、敷金、礼金、仲介手数料)、引越し代について、30万円を上限として補助する。	補助金交付件数(件)	0	77	103	117	若年世帯の結婚新生活を経済的に支援することで、婚姻への後押しにつながっており、将来的な少子化対策にも効果があるものと考えられる。	拡充	20,759 千円	26,101 千円	対象者を増やすため、所得要件を緩和し、夫婦の所得を合算した合計が500万円未満とする。また、若年世帯の経済的支援を強化するため、夫婦共に29歳以下の場合、補助上限額を60万円とする。
21	01心豊かに暮らせるまち	01結婚・出産・子育ての支援	要保護児童相談事業	こども部	家庭支援課	①③	児童虐待等により支援が必要な家庭(18歳未満の児童)	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる状態にする。	1. 家庭児童相談員を配置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金(祝日を除く)曜日の午前9時から午後5時まで随時受け付ける。2. 相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する。3. 要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例検討会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。	虐待通告対応数(件)	988	940	764	-	事業の性質上、指標を数値化することがないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。令和6年度に「こども家庭センター」を設置予定であり、支援にあたり母子保健と児童福祉の更なる連携が求められている。	拡充	18,212 千円	26,417 千円	令和6年度の「こども家庭センター」の設置に向けて、組織の在り方と事業の見直しを行う。

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の 展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度		5年度
22	01心豊かに暮らせるまち	01結婚・出産・子育ての支援	ひとり親家庭等学習支援事業	こども部	家庭支援課	①③④	児童扶養手当を受給する世帯に属する小学4年生～小学6年生の児童	貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子どもを対象に基本的な生活習慣の習得支援や学習支援を行い、子どもの生活の質の向上を図るとともに、子どもの居場所づくりに寄与する。	市内の3つの公民館において、通塾方式で、それぞれの公民館で毎週2日、1日2時間で学習支援を実施。(令和4年10月1日開校)	参加者数(人)	—	—	21	60	ひとり親家庭の支援として、経済状況を問わず学習の機会を与え、基本的な学習習慣の習得を支援し、安全安心な居場所を与えることで、子どもの生活の質の向上に寄与している。今後、アンケート等による事業の効果測定を実施し、会場及び対象者の拡充について検討する。	拡充	2,139 千円	5,345 千円	実施期間を6か月間(令和4年度)から1年間に拡充する。
23	01心豊かに暮らせるまち	02就学前教育・保育の充実	看護師配置事業	こども部	幼児保育課	③	私立認可保育所等に入所中の児童(看護師配置事業利用者)	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、日頃の体調管理や保育所で体調不良となった場合でも安全に保育を実施する体制を構築する。	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業にかかる経費の一部を補助する。	看護師配置事業利用者数(人月)	6,559	7,971	8,339	9,000	看護師配置事業は、保護者のニーズも高まっており、看護師の専門性を生かし、体調不良時の園児への対応や日頃の園児の健康管理等に寄与している。今後も、引き続き事業の周知を行うことで実施園の増加に努めたい。また、医療的ケア児の受け入れにより看護師を配置した園に対し補助を行うことで、安全な環境づくりができた。	拡充	61,750 千円	73,664 千円	看護師配置の実施園の増加に伴い、必要な予算を確保するとともに、実施園のさらなる増加に向けて事業の周知に務める。

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度		5年度
24	01心豊かに暮らせるまち	01子どもの健やかな成長を支援する	児童クラブ運営事業	教育指導部	社会教育課	5	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童	放課後の保護を必要とする児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、保護者が安心して子どもを育て、子育てと仕事を両立できるように支援する。	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して、家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員(支援員及び補助員)により、生活の場、また遊びを通じた健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。	児童クラブ入所者数(人)	3,209	3,031	3,051	2,901	児童数が減少傾向にあるなか、児童クラブに対するニーズは高いため、安心して利用できるように、引き続き児童や保護者へのきめ細かな対応ができるよう、各児童クラブの状況に応じた必要な指導・助言などの支援を行っていく。	拡充	493,697 千円	540,689 千円	児童クラブ推進員の定期的・継続的な巡回指導により、各児童クラブの状況を的確に把握し、把握した課題は推進員と連携をとりながら対応を行い、保育の質の向上に努める。また、各児童クラブでの課題や課題に対する対応事例などを児童クラブ間で共有することで、質の向上を図る。
25	01心豊かに暮らせるまち	01生涯学習の推進	公民館魅力発信事業	教育指導部	社会教育課	4	市民	多くの市民の方に公民館における生涯学習機会に触れていただけるようになるため、公民館の主催事業等の生涯学習機会(魅力)を多くの市民の方に知っていただきたい。	公民館における生涯学習機会が充実したものとなるよう、主催事業の充実を図るとともに、主催事業の広報等を通じて、公民館の生涯学習機会(魅力)を知っていただく頻度を増加させる。	対象講座をきっかけに公民館を新たに利用した者の数(人)	-	-	39	100	多くの市民の方に公民館における生涯学習機会に触れていただけるようになるためには必要な事業である。令和5年度は実施講座を拡充したうえで多様な手法により事業の周知を行い、公民館の生涯学習機会(魅力)を知っていただく頻度の増加と、対象講座をきっかけに公民館を新たに利用した市民の数の増加を目指す。	拡充	10 千円	1,224 千円	市民の生涯学習機会の充実を目的に、東加古川公民館において、実施する講座の充実を図る。
26	01心豊かに暮らせるまち	03義務教育の充実	スマートスクール推進事業	教育指導部	学校教育課	4.8	市内の小中学校・中学校・養護学校の児童生徒ならびに教員	ICTの有効的な活用を通して、確かな学力を養う。	専門家による研究指導や採点・支援システム導入等に対する助成を通して、授業や業務においてICTの有効的な活用を行う。	受講者アンケートによる満足度(%)	-	3.4	3.3	3.7	スマートスクール推進モデル校を中心に、各校において授業におけるICTの有効的な活用について研究・実践を重ねており、スマートスクール推進事業への貢献度は高い。また、業務・授業改善および生徒自身の主体的な学びの充実をねらいとして、採点・支援システムの導入をさらに進める必要がある。	拡充	312 千円	1,584 千円	採点・支援システムの導入にあたり、教員が有効的に活用できるようにするために操作研修を実施する必要がある。
										授業でICTを活用できる教員の割合(%)	-	70.8	77.8	100					

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)	
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度		5年度
27	01心豊かに暮らせるまち	05教育環境の充実	地域部活動推進事業	教育指導部	学校教育課	3. 4. 17	①生徒、保護者等 ②教職員	部活動の地域移行を進めることで、休日に教員が部活動の指導に携わる必要がない環境を構築するとともに、新たなスポーツ・文化・芸術活動のあり方を模索する。	地域人材等を活用したモデルプランを実施し、今後の新たなスポーツ・文化・芸術活動のあり方について検証する。	移行後の休日における活動に魅力を感じている生徒の割合(%)	—	—	78.3	90	部活動の地域移行を進めることで、教員の働き方改革ならびに新たなスポーツ・文化・芸術環境の構築に向けて試行することは大変重要であり、継続して取組を進めていく必要がある。	拡充	721 千円	8,590 千円	昨年度モデルプランの検証に基づき、試行プランの練り直しを行うとともに、新たなモデルプランを加えて実施し、新たなスポーツ・文化・芸術活動のあり方について検証する。
28	01心豊かに暮らせるまち	05教育環境の充実	メンタルサポート事業	教育指導部	青少年育成課	4、10、11、16	幼児・児童	学校や教室に行きづらい児童の居場所を作るとともに、家庭訪問等を通して児童・保護者と教職員との橋渡しの存在として支援することで、対象児童の心の安定と学校(学級)復帰を促す。	市内3小学校に各1名メンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校児童の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。	不登校を改善した延べ人数(人)	—	—	345人	350人	不登校及び不登校傾向にある児童に対して、きめ細やかな対応ができるメンタルサポーターの果たす役割は重要となっている。学校現場では、家庭訪問や教育相談、学習指導の補助等を通して児童や保護者と教職員との橋渡しの存在として大切な職務を果たしている。不登校等にある児童が急増する中、今後は計画的に配置校を増やして行きたいと考えている。	拡充	6,749 千円	7,979 千円	学校に行き渋る状態を改善していくために、令和4年度に取り組んだ支援を継続するとともに、よりきめ細やかな支援が行えるよう時間外勤務手当のあり方について検討していく。

No.	基本目標	施策	事務事業名	部局名	課(室)名	SDGs ゴール番号	対象	目的	事業内容	成果指標				総合評価	今後の展開	決算(見込)額		令和5年度に見直す内容 (課題に対する改善方法等)
										指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度			目標値	4年度	
29	01心豊かに暮らせるまち	02青少年の健全育成	家庭教育支援相談事業	教育指導部	青少年育成課	4、10、11、16	幼児・児童・生徒	<p>多種多様な教育問題への相談に対して、臨床心理士や社会福祉士等の専門家が対応することで、対象者の生活意欲の向上、問題の解消及び軽減を図る。</p> <p>電話・来所・訪問等により、不登校、いじめ、学習、進路、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、適切な指導助言を行うとともに問題解消及び軽減が図られるよう支援を行う。また、関係機関との連携を図る。</p>	教育相談終了割合(%)	10.70%	42%	74%	40%	相談件数の増加から、市民のニーズは高い状況であり、社会情勢からも多種多様な教育問題への相談対応は、青少年の健全な育成を図るためにも充実が求められる事業である。	拡充	18,574 千円	19,542 千円	令和4年度は、発達に関する相談が多く、発達検査の実施、検査結果の報告をもって終了したため、最終割合が高かった。相談者のニーズに応じて、継続、終了を判断していく。
終了相談件数(件)	384件	417件	170件	450件														